

第11期

決算公告

自 平成29年2月1日

至 平成30年1月31日

株式会社 シグリード

目次

計算書類	2
I. 貸借対照表	2
II. 損益計算書	3
III. 株主資本等変動計算書	4
IV. 個別注記表	5
1. 継続企業の前提に関する注記	5
2. 重要な会計方針に係る事項	6
3. 損益計算書に関する注記	7
4. 株主資本等変動計算書に関する注記	7
5. 税効果会計に関する注記	7
6. 金融商品に関する注記	8
7. 1株当たり情報に関する注記	9
8. その他の注記	9
附属明細書（計算書類関係）	10
1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
2. 引当金の明細	10
3. 販売費及び一般管理費の明細	11

計算書類

計算書類

I. 貸借対照表

平成 30 年 1 月 31 日 現在

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 296,345 】	【流動負債】	【 43,641 】
現金及び預金	225,313	買掛金	11,794
売掛金	487	未払金	5,531
製品	12,293	未払費用	8,472
仕掛品	5,248	未払法人税等	4,528
原材料	8,584	前受金	10,975
貯蔵品	627	預り金	818
前渡金	7,085	賞与引当金	1,016
前払費用	32,451	その他	505
その他	4,251	【固定負債】	200,000
【固定資産】	【 131,058 】	長期借入金	200,000
(有形固定資産)	(114,649)		
工具、器具及び備品	257,538	負債合計	243,641
減価償却累計額	△ 191,311	純資産の部	
建設仮勘定	48,422	【株主資本】	【 183,762 】
		資本金	757,955
(無形固定資産)	(228)	(資本剰余金)	(740,955)
ソフトウェア	228	資本準備金	740,955
		(利益剰余金)	(△ 1,315,147)
(投資その他の資産)	(16,180)	その他利益剰余金	△ 1,315,147
関係会社株式	21	繰越利益剰余金	△ 1,315,147
長期前払費用	14,867		
その他	1,292	純資産合計	183,762
資産合計	427,404	負債・純資産合計	427,404

計算書類

II. 損益計算書

自 平成 29 年 2 月 1 日
至 平成 30 年 1 月 31 日

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高		166,002
【 売 上 原 価 】		
売 上 原 価		170,137
売 上 総 損 失		△ 4,134
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		205,108
営 業 損 失		△ 209,243
【 営 業 外 収 益 】		
助 成 金 収 入	761	
そ の 他	135	896
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	889	
為 替 差 損	5,054	5,944
経 常 損 失		△ 214,292
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 214,292
法 人 税 等		986
当 期 純 損 失		△ 215,279

計算書類

III. 株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 2 月 1 日

至 平成 30 年 1 月 31 日

(単位：千円)

	株式資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	757,955	740,955	740,955	△ 1,099,868	△ 1,099,868	399,041	399,041
事業年度中の変動額							
当期純損失				△ 215,279	△ 215,279	△ 215,279	△ 215,279
株式資本以外の項目の 事業年度の変動額							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 215,279	△ 215,279	△ 215,279	△ 215,279
当期末残高	757,955	740,955	740,955	△ 1,315,147	△ 1,315,147	183,762	183,762

IV. 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして営業損失 161,959 千円、経常損失 168,518 千円、当期純損失 169,505 千円となり、当事業年度においても営業損失 209,243 千円、経常損失 214,292 千円、当期純損失 215,279 千円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、以下の取り組みを計画及び実施しております。

① 営業利益の確保

SSD コントローラ LSI「SL2007」について、従来製品に比べ性能を向上させた新製品の開発に成功しており、次事業年度において販売を開始する予定となっております。現在、複数の SSD メーカーにおいて正式採用が決定しており、採用検討も並行して進行中であり、今後の更なる販売拡大・安定的受注に向け、技術・営業両面でのサポートに注力してまいります。

また、当事業年度におきまして中国の大手電子機器メーカー製品の販売代理権を獲得したことにより、SD カード、コンパクトフラッシュ等、当社の半導体メーカーとしての強みの活かせる製品ラインナップの拡充に成功いたしました。長年に渡る研究開発によって培ったフラッシュメモリ分野の技術を活かせるこれら製品は直接的な売上貢献だけでなく、製品横断的な技術サポートを展開し、総合フラッシュメモリベンダーとして差別化を図ることでさらなる販売拡大に寄与するものと考えます。

② 諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費削減を推進することで利益確保に努めてまいります。前掲の増収戦略とコスト改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

③ 資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上又は相手の同意が必要な事柄であり、また業績及び資金面の改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになります。

加えて、借入契約の一部について 3 期連続の使用総資本減価償却前経常利益率のマイナスという財務制限条項が設けられているものがあり、現在当該条項に抵触しております。当該借入金について借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及び附属明細書に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。
- ② 原材料
先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。
- ③ 仕掛品
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。
- ④ 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、工具、器具及び備品（フルマスク）については、販売可能期間に基づく定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|-----------|----|
| 工具、器具及び備品 | 4年 |
|-----------|----|
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

計算書類

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業費用 10,866 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	14,415株	-株	-株	14,415株
A種優先株式	2,914株	-株	-株	2,914株
B種優先株式	4,284株	-株	-株	4,284株
合計	21,613株	-株	-株	21,613株

(2) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)			当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年度 期首	増加	減少	
第二回新株予約権	普通株式	90	-	-	90
第三回新株予約権	普通株式	700	-	-	700
第四回新株予約権	B種 優先株式	142	-	-	142
合計		932	-	-	932

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内容	金額 (単位：千円)
繰延税金資産	
商品評価損	18,676
繰延資産	5,628
繰越欠損金	286,213
その他	3,163
繰延税金資産小計	313,682
評価性引当額	△313,682
繰延税金資産合計	-

計算書類

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理手続等に従い、リスクの軽減を図っております。

長期借入金につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	225,313	225,313	-
② 売掛金	487	487	-
資産計	225,801	225,801	-
③ 買掛金	11,794	11,794	-
④ 長期借入金	200,000	201,983	1,983
負債計	211,794	213,777	1,983

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②売掛金、③買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定する方法によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	21

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外し

計算書類

ております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	8,502円39銭
(2)	1株当たり当期純損失	△ 9,960円64銭

(注) 計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関しては表示単位未満を四捨五入して表示しております。

8. その他の注記

(1) 財務制限条項

長期借入金の一部（金銭消費貸借契約による借入残高190,000千円）について以下のとおり財務制限条項が付されております。

抵触した場合、借入先の要求に基づき、当該借入金の全部又は一部を返済する可能性があります。

- 使用総資本減価償却前経常利益率が3期連続で0%未満となった際に提出が求められる経営改善計画が合理的な理由なく達成できなくなった場合。

なお、当社は使用総資本減価償却前経常利益率が3期連続で0%未満となっており、当事業年度において経営改善計画を提出しております。

附属明細書（計算書類関係）

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
工具、器具及び備品	257,558	1,971	1,991	257,538	191,311	44,888	66,227
建設仮勘定	-	48,422	-	48,422	-	-	48,422
有形固定資産計	257,558	50,393	1,991	305,960	191,311	44,888	114,649
無形固定資産							
ソフトウェア	299	-	70	228			
無形固定資産計	299	-	70	228			

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建設仮勘定 フルマスク 48,422 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
賞与引当金	883	1,016	883	1,016
貸倒引当金	54	-	54	-

附属明細書（計算書類関係）

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	27,420
給料手当	18,203
賞与	4,699
賞与引当金繰入額	570
法定福利費	7,454
福利厚生費	79
採用教育費	3,904
荷造運賃	842
広告宣伝費	2,616
交際費	4,187
会議費	25
旅費交通費	14,164
通勤費	2,520
通信費	809
販売促進費	2,147
見本品費	5,414
消耗品費	2,168
事務用品費	83
修繕費	381
水道光熱費	232
諸会費	394
研修費	9
支払手数料	1,902
地代家賃	3,676
保険料	1,199
租税公課	7,197
支払報酬料	9,937
研究開発費	82,745
減価償却費	30
雑費	88
販売費および一般管理費合計	205,108